

過疎・高齢地域における居留意向からみた今後の居住のあり方

群馬工業高等専門学校 環境都市工学科 学会員 ○松田拓也
 群馬工業高等専門学校 環境都市工学科 正会員 森田哲夫
 前橋市都市計画部まちづくり課 正会員 塚田伸也

1. はじめに

(1) 研究の背景・目的

過疎化および高齢化が進行している中山間地域では、人口の減少とともに地域の活気が失われ、高齢者世帯も増加し、生活を維持していくという点でも問題となっている。

本研究ではそのような問題に対し、1)過疎高齢地域における人口動向を把握した上で、2)居留意識を把握し、定住や転居の意向の要因を分析することにより、3)今後の過疎高齢地域の居住のあり方に関する知見と得ることを目的とする。

(2) 既存研究と本研究の位置づけ

過疎高齢地域における交通特性や居留意向に関する研究は数多く行われている。まとまった研究群としては、土木学会で、「生活交通サービス研究小委員会¹⁾」を設置し、規制緩和の時代において、公共交通サービスの提供、技術的基盤、政策展開について研究が進められた。日本交通政策研究会では、「「限界集落」を対象とした中山間地域のモビリティの確保と地域再編戦略に関する研究²⁾」が進められ、以下の重要な成果が得られた。a. 行政拠点や生活利便施設へのアクセス性と限界集落との関係では、商業施設、金融機関が近隣にない集落は限界集落となりやすいこと。b. 移動制約者の送迎は世帯内での行う方が実現しやすいが、世帯間の送迎は今後も成立する可能性があること。c. 住民の居住/移住意向には地域への愛着が大きく影響し、移動利便性が低いことにより直ちに移住意向につながらないこと。また、居留意識については転出・帰還行動をモデル化した研究³⁾、都市類型に着目し定住意向を分析した研究⁴⁾がある。

既存研究の成果を概括すると、過疎高齢地域における居留意向は、アクセシビリティ、モビリティ等により説明できるが、地域への愛着、資産の継承等の要因が強く影響し、転居意向が低い、あるいは転居したくとも転居しないという状況になっていると考えられる。本研究においては、既存研究の成果を継承し、過疎化・高齢化が進行していること、その地域では定住意向が高いことを前提とした上で、今後の居住のあり方を検討することが特徴である。

2. 対象地域の設定と調査の実施

(1) 人口の分析概念

過疎化・高齢化を分析する際には、世界保健機関による「高齢社会」の定義をはじめ、いくつかの概念が示されている。総務省では、人口減少率、財政力指数により「過疎地域」を定め、農林水産省は、土地利用と人口密度から山

間農業地域等の「農業地域類型」を定めている。大野⁵⁾は、65才以上の高齢者が人口の50%を超える自治体を「限界自治体」、集落単位では、65才以上の高齢者が50%を超える集落を「限界集落」、55才以上が50%を超える集落を「準限界集落」、55才未満が半数を超える集落を「存続集落」としている。本研究においては、世界保健機関、総務省の定義に基づき自治体の人口動向を把握し、大野の定義に基づき、自治体内の集落人口を分析する。

(2) 対象地域の設定

対象地域は、先行研究⁶⁾において設定した群馬県六合村とする。六合村は、県北西部に位置する人口約1,700人の自治体である。県内では、限界自治体となった特異な自治体を除くと、最も過疎・高齢化の進行した自治体の1つである。

(3) アンケート調査の実施

調査概要は表-1のとおりである。

表-1 調査概要

調査期間	2007年10~11月
調査方法	回覧板と合わせ配布、郵送回収
調査対象	全世帯の高校生以上の人
調査内容	個人属性(性別、年齢、職業) 交通(自動車・免許保有、外出行動・交通満足度) 居留意向、転出理由
配布数	662世帯(小倉地区除く)、各世帯に3人分封入
回収数	266世帯・530人 回収率40.2%(世帯)

3. 人口動向の分析

六合村の人口は、2000年から2005年の5年間で9.9%減少、2005年の高齢化率は32.5%(以上、国勢調査)となっており、過疎・高齢化が進行している。それに伴い、村内の限界集落は増加しているが(表-2)、限界集落に人口割合は低下し、2009年で160人、9.4%となった。

表-2 集落種類別の集落数・人口の推移

		1999年	2004年	2009年
存続集落	集落数	15	14	9
	人口	1,054(53.2%)	1,037(55.6%)	960(56.4%)
準限界集落	集落数	7	7	9
	人口	681(34.4%)	641(34.7%)	583(34.2%)
限界集落	集落数	2	3	6
	人口	245(12.4)	189(10.1%)	160(9.4%)
合計	集落数	24	24	24
	人口	1,980(100.0%)	1,867(100.0%)	1,703(100.0%)

注)人口は住民基本台帳に基づく。集落は町丁・大字で設定した。

集落種類別の分布(図-1、次頁)をみると、限界集落は、幹線道路から離れた地区、村の中心部から離れた地区、標高の高い地区に発生している。

キーワード 過疎地域、高齢者、居留意向

連絡先 〒371-8530 前橋市鳥羽町580 群馬工業高等専門学校環境都市工学科 TEL027-254-9179 E-mail : tmorita@cvt.gunma-ct.ac.jp

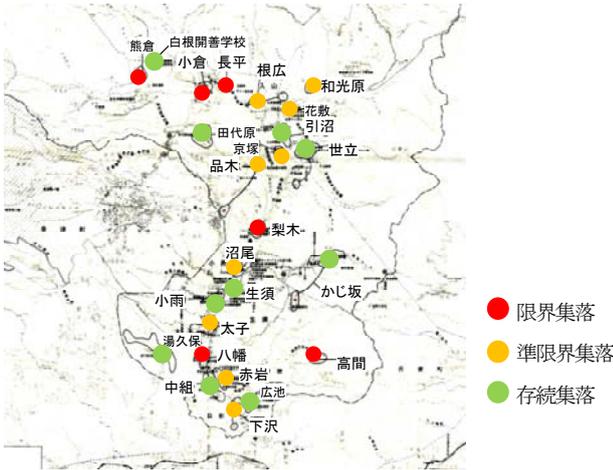


図-1 集落種類別の集落分布 (2009年)

4. 居住意向の分析

(1) 居住意向の把握

「これからもずっと住み続ける」、「たぶん住み続ける」と回答した人は8割であった(図-3)。「わからない」、「村外に転居する」との回答は16%であり、この理由(図-4)は、仕事や通勤、買物、公共交通が不便である。

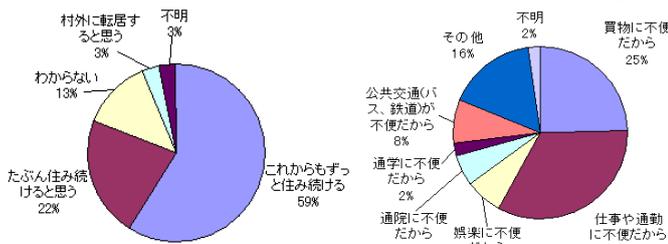


図-2 居住意識

図-3 転出意向理由

年齢階層別にみると(図-4)、若年層は転出意向が高く、年齢が高くなるにしたがい、定住意向が高くなる。

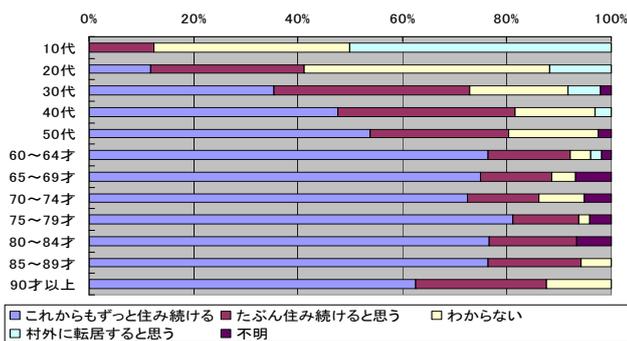


図-4 年齢階層別の居住意向

よく行く買物先別にみると、買物先が近いと定住意向が高いが、買物先が遠くなるにしたがい転出意向が高くなる。

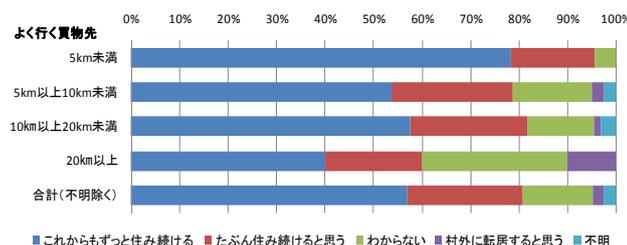


図-5 よく行く買物先距離帯別の居住意向

(2) 居住意向の要因分析

居住意向の要因を把握するため、居住意向を説明変数とし、個人属性、地区特性を説明変数とし、数量化Ⅱ類分析を行った。年齢の影響が大きく、ついで職業、中心部(六合村役場)までの距離が要因としてあげられる。

表-3 居住意向の要因分析

説明変数	カテゴリー	カテゴリースコア	レンジ	偏相関係数
性別	男性	0.106	0.214 (5)	0.072 (4)
	女性	-0.108		
年齢	10才代	-5.580	6.356 (1)	0.544 (1)
	20才代	-1.708		
	30才代	-0.607		
	40才代	-0.176		
	50才代	0.126		
	60~64才	0.422		
	65~74才	0.633		
	75才~84才	0.776		
85才以上	0.636			
職業	会社員・公務員	-0.159	1.341 (2)	0.145 (2)
	自営業(農業を含む)	0.066		
	学生	1.015		
	アルバイト(パートタイマー)	-0.121		
	専業主婦	0.214		
	その他(無職)	-0.326		
運転免許の保有	持っていて、今でも自分で運転する	0.008	0.338 (4)	0.035 (5)
	持っているが、今は運転しない	0.235		
	以前は持っていたが、現在は持っていない	0.275		
	以前も、現在も持っていない	-0.063		
六合村役場までの距離	3km未満	-0.096	0.628 (3)	0.127 (3)
	3km以上6km未満	0.232		
	6km以上8km未満	-0.097		
	8km以上	-0.397		
【被説明変数】居住意向	これからもずっと住み続ける	0.312	相関比	0.341
	たぶん住み続けると思う	-0.086		
	わからない	-0.627		
	村外に転居すると思う	-2.652		

5. 過疎・高齢地域の居住のあり方

過疎・高齢地域である六合村においては、買物や仕事・通勤に不便を感じている一方で、高齢者や自営業者は定住意向が高いことが明らかになった。この意向を踏まえ、次のように居住のあり方を提案する。

- 1)生活サービス: 限界集落は高齢者が多く、定住意向が高いことから転居は考えにくい。現在の居住者に対し生活維持のために買物や行政サービスを提供していくためには、移動買物者や出張サービスを提供していくことが考えられる。
- 2)交通サービス: 今後も人口減少が予想されることから、交通需要の増加は見込めない。路線バス、スクールバスに加え、より小さな需要に対応できる送迎サービスのルール化により生活を支える交通サービスの提供が必要であろう。
- 3)世界遺産暫定リストに掲載された地区、観光地区、高齢者による花卉栽培の盛んな地区等、特色のある地区がみられる。これら資源を活用した集落づくりが必要であろう。

【参考文献】

- 1) 土木学会ホームページ: <http://www.jsce.or.jp/>
- 2) 日本交通政策研究会: 日交研シリーズA-473、「限界集落」を対象とした中山間地域のモビリティの確保と地域再編戦略に関する研究、2009
- 3) 片田敏孝・廣島康裕・青島縮次郎: 農山村過疎地域における転出・帰還行動のモデル化に関する基礎的研究、土木学会論文集、Vol.419、IV-13、pp.105-114、1990
- 4) 小塚みずず: 都市類型からみた住民の定住意向と居住環境整備の認識の関係に関する研究: 環境情報科学論文集 23、pp.321-326、2009
- 5) 大野晃: 山村環境社会学序説—現代山村の限界集落化と流域共同管理、社団法人農山漁村文化協会、2005
- 6) 下風満希子・森田哲夫: 過疎・高齢地域における人口変化動向と定住意向に関する研究、第35回土木学会関東支部技術研究発表会講演概要集、CD-ROM (IV-7)、2008